

United Nations  
Centre for Regional Development  
Nagoya, Japan



# UNCRD Annual Report

国際連合地域開発センター  
年次報告

# 2016





# UNCRD 年次報告 2016

## 目 次

---

ご挨拶 .....	2
1 UNCRD の概要 .....	4
2 地域開発 .....	5
3 環境 .....	12
4 防災管理計画 .....	21
5 広報活動 .....	23
6 出版 .....	29
7 出版物リスト .....	30
8 財政支援 .....	31
9 研修・セミナー等 .....	32

---

## ご挨拶

Director's Note



国際連合地域開発センター所長  
高瀬千賀子

この年次報告は2015年7月より2016年6月までの当センターの活動を紹介しています。本年度は、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において採択された2016年よりの新たな開発課題、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」へ事業内容を適合させる努力をしました。この新しい開発アジェンダは、「誰一人取り残さない」を基本理念として掲げ、ミレニアム開発目標（MDGs）でやり残したことを引き継ぐとともに、2014年7月に合意された持続可能な開発目標（SDGs）を中心に、世界各国で実施するという野心的なものです。SDGsへ照準を合わせることは昨年より行ってきたので、それを更に2030アジェンダへの貢献という事で継続できたのは幸いです。

この新しい開発課題、2030アジェンダの採択により、持続可能な開発が国際的な開発のプロセスで包括的な枠組みとなったことに大きな感動を覚えます。これは当たり前のように受け止められるかもしれませんが、持続可能な開発のプロセスに初期の頃から携わってきた者にとって、このことは大きな意味を持ちます。今まで、「開発」のプロセスと「持続可能な開発」のプロセスの二本立てで進められて来たものが、ここで合流したことになるからです。UNCRDの活動の枠組みは持続可能な開発ですので、これにより、グローバルな開発の課題の枠組みと合致することになります。また、UNCRD設立以来進めてきた統合的地域開発計画は、持続可能な開発の推進に適していることを指摘してきましたが、このことはまた、2030アジェンダの実施に貢献することでもあるので、大いに活用して頂きたいと思います。

さて、この期間の活動を見て参りますと、地域開発の分野では、持続可能な都市または地域に関する活動を多く行いました。先ず2016年10月に開催される第3回国連人間居住会議（ハビタット3）へ向けての活動を始めました。ハビタット3に於いて、UNCRDの刊行物であるRegional Development Dialogue（RDD）を関連のある課題の号で発刊することを念頭に、2015年10月にコロンビア、モンテリアで国連人間居住計画（UN-Habitat）、アンダルシア開発国際協力庁及びモンテリア市議会と共催で「都市と農村の連携」強化に関する専門家会合を開催しました。ここで集まったグループを中心に、「都市と農村の連携」に関しては連絡を取り合いながら、ハビタット3のプロセスに貢献していくことになり、この期間を通して、

UNCRDとUN-Habitatは、RDDの編集で協力しました。ラテンアメリカでは、クンディナマルカ県の統合的地域開発計画に関する活動を活発におこない、また、ボゴタ市を中心とした地域統合委員会の会合の支援をしました。

環境に関しては3R、自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）と環境的に持続可能な交通（EST）の3分野においてフォーラムを開催しました。

第6回アジア太平洋3R推進フォーラムは2015年8月16日-19日にモルディブ共和国の首都マレで、モルディブ共和国環境エネルギー省、同国観光省、日本環境省の共催で開催されました。「3R産業-アジア太平洋地域における資源効率社会及び持続可能な観光開発に向けた次世代3Rの方向」をテーマに3Rを産業と捉え、また、モルディブなどの小島嶼国で顕著な観光業に焦点を充てた議論や、2030アジェンダを意識した議論を展開しました。またモルディブ政府は、プレイベントとして、フォーラム開催前日に、「モルディブ3Rデー・我々の環境・我々の経済・我々の未来」を開催し、地方自治体やプライベートリゾートがそれぞれ宣言を採択しました。会合においては、環境・海洋生態系の保護と観光産業の重要な関係性が強調されたことは、開催国モルディブを始めとした小島嶼国の実情を反映しています。モルディブ政府は、このフォーラムの開催を有効に利用して、国内関係各方面の3Rに対する関心を高めることができたと感じています。

IPLAグローバルフォーラム2015は、2015年10月にロシア、モスクワでロシア連邦天然資源管理サービス監督機関、ベスト環境テクノロジー国際センター、モスクワ市天然資源と環境保護局との共催で「科学・政策・ビジネス・コミュニティのインターフェース - 資源循環の効率化に向けた各国の挑戦 - 埋め立てを最小限に、資源回収・再利用を最大限に」をテーマとして開催されました。このフォーラムはモスクワ市天然資源と環境保護局設立15周年記念イベントとの統合会合として開催され、どちらも科学と実践の関係が主題となり、適切な技術を取り入れて廃棄物管理を進める政策に関して活発な議論が交わされました。成果としてモスクワ宣言が採択され、地方自治体、科学研究とビジネスコミュニティが関与した3Rと廃棄物管理分野での知見を共有する意思が表明されています。



第9回アジア EST 地域フォーラムは2015年11月にネパールのカトマンズにおいて、「レジリエンスのための EST・アジアの安全でスマートかつ低炭素でレジリエントな都市の構築のために」をテーマに、ネパール連邦民主共和国インフラ・交通省、日本環境省、国際連合アジア太平洋経済社会委員会との共催で開催しました。2015年4月-5月に大地震に見舞われ、復興過程にあったネパールですが、このフォーラムはホストであるネパール政府の強い意志のもと、予定どおり、同年11月に開催されました。主題は正に安全かつ低炭素で自然災害や気候変動に強靱な交通システムの構築とレジリエントで持続可能な交通のインフラ整備を備えた都市づくりで、これは、同年に大地震に見舞われた主催国のみならず、自然災害の多いアジア太平洋各国の共通の課題です。フォーラムにおいて、レジリエンスを国家計画に統合し、必要なインフラ設備に係る予算と資金調達を組み入れる重要性が認識されたことは、2030アジェンダを推進する意味でも重要な意義があると思います。このフォーラムで、持続可能な交通と気候変動対策や防災が統合的に議論され、持続可能な都市の構築へ繋ぐことができたのは、ESTのプロセスにおいても大きな進展と思われれます。何にもまして、大地震からの復興過程という困難な状況にも関わらず、本フォーラムの開催を決断し、実施して頂いたネパール政府に大なる感謝の意を改めてお送りしたいと思います。また、このフォーラム開催に際して多大な協力を頂いた地元の皆様にも御礼申し上げます。更に、このフォーラムの開催には、多くの機関から支援をして頂きました。これらの機関の皆様にも厚く御礼申し上げます。

防災管理計画に関しては、引き続き国際復興支援プラットフォーム (International Recovery Platform - IRP) の会合や運営委員会に参加し、他の関係機関との協力体制を続けています。今年度は特に、前出の第9回アジア EST 地域フォーラムのテーマが防災、復興そしてレジリエントな都市づくりに関わるものであったため、2016年1月に神戸で行われた IRP 国際復興フォーラム 2016 において、第9回アジア EST 地域フォーラムの成果を発表し、EST が都市の強靱性の構築に貢献し得ることを強調しました。この様にいつもは別々に扱われている課題を統合的に考えることができるのが、地域開発の強みだと考えています。

今年度も地元の皆様に向けた活動も引き続き行ないました。毎年参加している、名古屋で10月に開催されるワールドコロポフェスタでは、UNCRD 紹介のブー

ス出展をしました。また、ワールドコロポフェスタ 2015 初日の夜には、2015 年が国連創設 70 周年を記念した「Turn the World UN Blue (世界の名所を国連ブルーに)」キャンペーンの趣旨に賛同し、ステージ上のカウントダウンに合わせて名古屋テレビ塔を国連ブルーにライトアップしました。国連が世界中で行ったこのキャンペーンの写真の中に名古屋テレビ塔も載せることができたことは光栄でした。また、2012 年来、毎年行っている「国連を職場として」の一般公開セミナーを 2015 年 7 月に名古屋国際センター別棟ホールで開催しました。今回も、国連機関より現職の職員の方にご協力頂き、多くの方々、特に高校生・大学生の方がご参加下さり、国連に対する理解を深めて頂く良い機会になったと考えています。また、2016 年 8 月に UNCRD 設立 45 周年記念事業を行う事を念頭に、その連携事業として、「2030 年に向けた開発目標 (SDGs) - 国連と地域の連携に関するシンポジウム」を名古屋学院大学と共催で 2016 年 6 月に名古屋学院大学に於いて開催しました。

今年度は、2016 年 2 月末日をもってラテンアメリカ・カリブ海 (ラ米) 事務所を閉鎖致しました。ラ米事務所は 1997 年にボゴタ市との合意の下、コロンビア、ボゴタに開設されました。以来、様々な活動を通して、ラテンアメリカ・カリブ海の諸国や地域、都市そしてそれらに従事する公共機関の職員の方々の研修や事例研究、地域開発計画作成などに貢献してきました。今回の年次報告でも見て取れるように、地域の需要に沿う形で、地域開発分野での活動は活発に行われていました。ラ米では、特に地域開発の需要が顕著で、今後当分の間は、UNCRD の本部であります名古屋からそれらの必要性に対応しようと考えておりますが、現地である程度の規模のプロジェクトを行う事は然程遠い話ではないと考えております。ラ米事務所の活動にご支援・ご協力を賜った方々にはこの場を借りて御礼申し上げます。また、ラ米事務所の全職員にも感謝の意を表したいと思います。UNCRD では、今後も更なる事業の見直し、調整が必要となりますが、持続可能な開発が今後 15 年の開発の枠組みとなったことに鑑み、地域開発が持続可能な開発の推進にとって有効なツールであることを強調し、2030 アジェンダ及び SDGs の実施に貢献するよう焦点を定めて活動を進めて行きたいと思っております。

今後とも UNCRD の活動に対し、皆様のご更なるご理解とご支援をお願い致します。

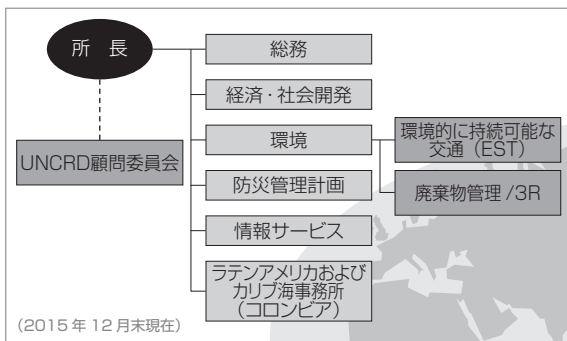


# UNCRD の概要

Information on UNCRD

## 設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づく様々な取組みの実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。



## 活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

これらの活動目標は UNCRD 設立以来、活動の骨子となっており、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在は「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「経済・社会開発」「環境」「防災管理計画」という 3 つの視点からその事業を展開しています。

## 機 構

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っており、アジアだけでなくアフリカやラテンアメリカでも活動を行っています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。また国連事務局に準ずるインターンシップ制度をもうけ、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

## 【 UNCRD とその地域事務所 】



## ● 持続可能な都市管理 ●

### ニュー・アーバン・アジェンダに向けた 都市と農村の連携の強化における 中間都市の役割に関する専門家会合 ～世界の未来は中間都市の開発にかかっている

2016年10月にエクアドル・キトで開催が予定されている第3回国連人間居住会議（ハビタット3）では、人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組みの方針を示す「ニュー・アーバン・アジェンダ」がとりまとめられます。ハビタット3の開催を1年後に控え、UNCRDはこの新しいアジェンダに貢献するインプットとなるよう、2015年10月25、26日の2日間、標記専門家会合を国連人間居住計画（UN-Habitat）、アンダルシア開発国際協力庁、モンテリア市議会と共催でコロンビアのモンテリアにおいて開催しました。

会合では、都市と農村の連携に関する分野を専門とする専門家から、これまでの経験から得た主な成果と教訓が発表されました。また、これまでの国連ハビタットの役割をより明確にする目的で、都市と農村の連携並びに中間都市のシステムに関する取組みと推進の効果について確認されました。これは持続可能な都市開発において、都市と農村の連携の役割や、連携を推進する上で中間都市の貢献が改めて提唱されていることに基づいています。加えて、世界の都市人口の半数以上が住む小都市と中間都市におけるダイナミクス（力学）に関する知識が不足しているため、都市と農村の交流につながるダイナミクスへの理解の欠如に関して懸念が示されました。

会合の中で、UNCRD 所長の高瀬千賀子は、小都市及び中間都市に関する開発課題は地域開発計画の中で統合的に考慮されることの重要性を示しました。ハビタットのレミ・シエチピング氏は、バランスの良い領土開発、人口分布、そして大都市への集中を減少させるための小都市及び中間都市の役割について、そして開催地のモンテリア市の市長であるカルロス・エドゥアルド・コリア氏は、小都市および中間都市の変換は、インフラ、住宅、都市サービス、そして土地利用計画への投資がカギになると強調しました。会合の最後に、モンテリア宣言が発表されました。

この会合の結果並びに結論は、2016年10月にエクアドル・キトで開催されるハビタット3に

# 2

## 地域開発

Regional Development

において、傾向、政策、手法、革新及び成功事例に関する情報の知識ベースとして用いられます。また、会合で発表されたペーパーは、UNCRD の学術論文集「Regional Development Dialogue」に収められます。

2 日間の会合には、13 カ国（オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、コロンビア、エクアドル、インド、イタリア、日本、ケニア、南アフリカ、スペイン、ジンバブエ）から国際機関、国際協力機関、大学、中央・地方政府の代表者等 20 名以上の専門家が参加し、中間都市を通じた都市と農村の連携の強化に係る経験や教訓を共有しました。



会合の様子 (© UN-Habitat)

## ● 統合的地域開発計画 ●

### 公平でバランスのとれた持続可能な開発のための統合的地域開発計画と管理の推進に関する最終パネル会議

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC) は、クンディナマルカ地域を様々な側面から分析し、将来の統合的クンディナマルカ地域計画の戦略的課題について討議するため、2015 年 7 月 12 日から 17 日まで、コロンビアのボゴタ、クンディナマルカ他において、標記パネル会議を開催しました。

6 日間の期間中、ボゴタ市およびクンディナマルカ県の様々な会場において多様なワーキングセッションが開催され、中央及び地方政府行政官をはじめ、環境に携わる組織、行政区、民間企業、市民団体から代表者等 200 名が参加しました。なお、7 月 15 日の学術セッションはボゴタ市商工会議所との共催で行われました。

会議では、持続可能な開発政策に関する討議に引き続き、社会・経済的、食糧及びエコロジー、法的及び組織的、エネルギーや文化的に安全な地域に向けて、クンディナマルカの将来ビジョンに焦点が当てられました。

その中でも重点的に焦点が当てられたのは、ボゴタ市周辺の大都市地域と周辺農村地域、多様性と州の準地域、地域の結束力の必要性、気候の反発性、水資源の入手可能性、社会保障の連結性とインフラ（陸上、海上、航空輸送）、ツーリズムと地域ロジスティクスなどの間での広範な社会経済的、環境的ギャップ等の課題でした。

また、民主主義と地方自治についても広く討議され、地域計画管理の実施を合法的に行うために、中央政府、地方政府、ボゴタ市など、異なった地域の管轄者間の新たな役割、地域計画部門の適性、及び効果的な討議の必要性が強調されました。





ワークショップの様様

クンディナマルカの戦略的課題のために提案された喫緊の課題は以下のとおりです。

1. 環境復元力（水、リスク管理、食糧の安全保障、持続可能なエネルギー）
2. 結束と収束力（公共サービスや社会福祉へのアクセス）
3. 持続可能性と経済回復力（構造的な地域、接続性、特殊性、新たな生産性と知識）
4. 民主主義とガバナンス（効果的な参加、相互依存的管理、効果的な地域組織との透明性）

地域のステークホルダーや国内外の専門家とともに提案書がまとめられ、最終日のフォーラムで発表されました。

また、会議終了の後の数週間間に、地域代表者や指導者等と共にマルチステークホルダー対話



ワーキングセッションの様様

委員会が構成され、戦略的計画プロセスが継続されました。2015年の10月には部門別総会において、今後の展望、課題や事業の発表や、地域計画のガイドラインの定義を行う予定です。

今後、このプロジェクトが、コロンビア政府による地域計画における基本法（2011年発）によって、地域計画の課題に直面しているコロンビアの他の地域への適応事例となることが期待されます。

### クンディナマルカのための地域計画 ガイドラインに関するワークショップ

UNCRD-LAC はクンディナマルカ県及びボゴタ市商工会議所の共催で、2015年10月6日、コロンビアのボゴタにおいて、標記ワークショップを開催しました。

このワークショップはクンディナマルカの統合的地域開発計画プロジェクトの進捗状況を、特に地方自治体、地域計画協議会および中央政府の代表や他の関連するステークホルダーに対して広く情報発信することを目的としました。

ワークショップでは、プロジェクトと参加プロセスの向上のためのインプットの収集と討議がなされ、クンディナマルカにおける地域戦略アジェンダと地域計画のガイドラインの構築が図られました。

さらに、気候変動、水と食糧の安全保障など、現在クンディナマルカ県が直面し、将来的にも取り組むべき課題が討議されました。また、それらの課題の解決には、部局による早急な計画指標の策定と継続的な実施が必要であり、市町村地域計画と市町村内システムの情報発信としての重要な役割が求められました。

地域計画ガイドラインは、このタイプとしてはコロンビア初となるもので、2011年の地域計画基本法に基づいたものです。このガイドラインは、地域内で高い脆弱性を生み出している広範囲に渡る土地利用の分散と分断に関して、それに対処すべく方向性を示すとともに、社会経済的で環境に配慮した計画とプロジェクトを実施することを目的としています。

当初ガイドラインは、地域の持続可能性と市民生活の質の向上に不可欠である環境的、経済・社会的、文化的管理に関連した地域構造を明確にするため、コロンビアの中央政府と地方自治体の中間レベルにおける組織的短所を是正するために開始されました。

この新たな取組みにより、今後、部局が制度的役割を担えるとともに、直面する諸問題の解決に向けた地域計画と戦略に真正面から取り組むことが可能となります。

ワークショップには、クンディナマルカ計画委員会、地方自治体地域計画委員会、クンディナマルカ県、部局計画協議会と国家計画局、及びアウグスティン・コダジ地理学研究所から約100名が参加しました。

## 2 地域開発



ワークショップの様様

## 地域統合委員会 (TIC) 会合

UNCRD-LAC は助言と支援を提供する専門的事務局として、2001 年より、コロンビアのボゴタ市を中心とした周辺市町村の地域統合をコロンビアで初の統合的地域とすべく、地域委員会の構築に寄与してきました。その長期的で持続的な合意形成プロセスの結果として、2015 年に地域計画に関する対話、討議、合意形成を目的に、統合地域委員会 (TIC) (614/2000 法による) が設立されました。

この委員会は、50 万人以上の居住者を有する大都市圏を構成する地方自治体間での形成を定義しており、具体的には、ボゴタ市長、及びボゴタ市の影響を受ける約 25 の周辺市町村の首長、クンディナマルカ県知事またはその代表、影響を受ける地域の管轄権を有する地域自治企業の局長、都市・居住と地域省及び内務省代表、生産的機構の代表者 2 名、非政府組織 (NGO) 代表、国家地理機構 (IGAC)、環境省、国家計画局、地域計画協議会等で構成されています。

### ■ 第 1 回会合

2015 年 11 月 4 日に、コロンビアのボゴタで開催された第 1 回会合の目的は、公的な委員会の発足であり、TIC を組織する各省庁や団体、ボゴタ市の市長や計画局長、及び周辺の 12 市町村の首長らが合意文書に署名することでした。

また、委員会の主な目的は以下のとおりです。

- 市町村地区計画の実施における調整
- 影響を及ぼす地区における将来開発の戦略的ビジョン形成
- コミュニケーションへの参加
- 統合された地理的情報システムの構築
- 審議と実施のための必要とされる条例作成、など。

会合では、すべての参加者がボゴタ市とその周辺市町村の間の、平等で協力的なこの委員会の歴史的な重要性を強調するとともに、関連のある事業の実施において最大限の協力を表明しました。統合的地域開発計画の必要性に関して取り組むべき主な課題は、移動性と輸送、生態系計画、水、エネルギー、住宅、工業、公共施設、ボゴタ川流域、リスク管理と気候変動に関連するものでした。

ボゴタを含むほとんどの地方自治体が今後 12 年の間に地域計画の見直しを予定しており、これは地域ビジョンの下で現状を調整し、合意形成および策定するまたとない機会となります。また、急激な人口増加に対処する社会的・経済的開発には堅固な計画が必要とされることから、TIC は地域計画において国家基準にも成り得る機会を示しています。会議ではまた、TIC の法令についても話し合われました。

この会合は、UNCRD-LAC とボゴタ商工会議所の共催で開催され、コロンビア内務省及び都市・居住地域省代表、地域国家協議会及びボゴタ商工会議所代表、クンディナマルカ県及びクンディナマルカ地方自治環境地域協会代表、委員会を構成する各市町村の市長及び計画局長等、約 50 名が参加しました。



第 1 回会合の様相

## ■ 第2回会合

UNCRD-LAC はボゴタ市と共催で、2016年2月25日に地域統合委員会第2回会合を開催しました。2016年1月、選挙で選ばれた新たな地域事務局が発足し、その主導的役割を担うべく開催された第2回会合では、UNCRD-LACはその委員長を務めました。今回の会合では、TICとクンディナマルカ県を構成する地方自治体の新体制に対して、これまでの背景と現在の進捗状況及び戦略に関する情報を発信することを目的としました。

参加者はTICへの関心を確認するとともに、会話と協力と合意のマルチステークホルダーとしての体制を強化することでTICへの関与を確認しました。特に土地利用、移動性と運輸、生態系、水、居住、工業、公共施設、危機管理と気候変動に関する地域計画と計画手法を調和させるための全体的な必要性に関して、主要課題と対策が議題となりました。これらの協定は、合意された共通の地域展望のもと、今後12年の地域組織計画の改訂に反映される必要があります。また、関係する地域事業に関してコンセンサスの構築の必要性が話し合われるとともに、TICの新たな技術系事務局を選出する必要性だけでなく、TICの法的改訂についても討議がなされました。

参加者は重要な成果が達成されたことに対し、イニシアチブの具現化におけるUNCRD-LACの寄与に感謝の意を示しました。会合には、ボゴタ新市長、12市町村の新首長及び新計画局長、クンディナマルカ県、居住省国家計画局、クンディナマルカ都市領域環境庁、及び企業や地域代表等、コロンビア国内から約40名が参加しました。

## 地域統合の成果に関するフォーラム

UNCRD-LACは2012年から2015年までに実施されたプロジェクトの進捗状況の評価と、地域ガバナンスにおける今後の課題の評価を目的に、UN-Habitat、ボゴタ市商工会議所、ボゴタ市と共催で標記フォーラムを2015年11月30日にコロンビアのボゴタにおいて開催しました。

統合的地域開発計画と地域統合に関する専門家パネルディスカッションは、新旧の事務局や特別行政計画区域（RAPE中央地域）の代表者、UNCRD-LACコーディネーター、他機関の代表者で構成されました。



第2回会合の様相



フォーラムの様相

討議において焦点が当てられたのは、主な発案の評価、ボゴタ市とその周辺自治体やクンディナマルカ県及び他の部局と共同で進められた地域統合プロジェクトの評価、達成された具体的な成果、統合と地域協力における今後の課題等でした。これら全ての発案とプロジェクトは、今後も持続的に強化され、補強される必要があります。

フォーラムでは、地域統合の進捗状況、具体的な成果、今後の課題を調整する機会が提示されましたが、中でも特に、RAPE 中央地域のような連携した合併に焦点が当てられました。RAPE 中央地域は、ボヤカ県、クンディナマルカ県、及びメタ県、トリマ県、ボゴタ市で成り立ち、また、ボゴタ市とクンディナマルカ県の地方自治体は、統合地域委員会（TIC）を構成しています。

UNCRD はその両地域を支援しており、共同プロジェクトの実施のための共通課題に取り組んでいます。

フォーラムの一部を構成するワーキンググループでは、地域統合の空間的次元が中心テーマとして捉えられました。

このフォーラムには、コロンビアの内務省、都市・居住と地域省、クンディナマルカ県の企業、地域国家協議会、ボゴタ市商工会議所、クンディナマルカ県から約 200 名が参加しました



フォーラムの様相

## 環境

Environment

### ● 3R (リデュース、リユース、リサイクル) ●

#### アジア太平洋 3R 推進フォーラム 第 6 回会合

UNCRD は、モルディブ共和国環境エネルギー省、同国観光省、日本環境省との共催で、2015 年 8 月 16 日から 19 日まで、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合をモルディブのマレにおいて開催しました。

本会合では「3R 産業－アジア太平洋地域における資源効率社会及び持続可能な観光開発に向けた次世代 3R の方向性」をテーマとして、第 4 回会合で採択された「ハノイ 3R 宣言 (2013 – 2023)」を実施するために革新的かつ効果的なスマートソリューション (政策、機関、技術、インフラ、資金調達、多様なステークホルダーによるパートナーシップ) について議論を行いました。また、アジア太平洋地域各国の様々な社会経済的背景と小島嶼開発途上国 (SIDS) の直面する制限的状況や、ポスト 2015 年持続可能な開発アジェンダ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に基づいた新興的な開発シナリオを意識した上で、3R の領域における様々な経済と雇用の機会についても議論が展開されました。

会合には、アジア諸国 31 カ国 (オーストラリア、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、パラオ、フィリピン、ロシア、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム)、太平洋島嶼国 6 カ国並びにそのほかの地域 (アフリカ、ヨーロッパ、北アメリカ) の政府代表、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクターや廃棄物管理の専門家など約 300 名が参加しました。

8 月 16 日に会合のプレイイベントとして、モルディブ政府主催による「モルディブ 3R デー・我々の環境・我々の経済・我々の未来」が開催され、地方自治体 (マレ市及び 21 の環礁区) と 100 以上のプライベートリゾートが参加しました。イベントでは、地方自治体による「モルディブの市と環礁区によるサフラジェ宣言 (クリーンモル



モルディブ 3R デーの様

ディブ宣言)」の署名式が行われ、また、99 のリゾートが 3R と資源効率対策へのコミットメントの意を表し、モルディブでの持続可能な観光産業とグリーン経済の発展を目的とした「マレ 3R 宣言：3R と資源効率の促進による地域環境と海洋生態系の保護宣言」へ署名しました。

「マレ 3R 宣言」は第 3 回小島嶼開発途上国国際会議で採択された「小島嶼開発途上国行動モダリティ推進の道」に基づき、リゾートではあらゆる形態のプラスチックの使用を制限することに加え、使用済みのプラスチックを資源として有効的に再利用し、循環型経済に向けて廃棄物の削減を目指すものです。生態系の多様性、水資源や海の資源の持続可能な利用が島嶼コミュニティの持続可能な開発にもたらす役割を認識した上、サンゴ礁やその他の生態系の資産を有毒化学物質や危険物質による被害や汚染から保護するためにあらゆる予防措置を講じる意思が示されています。

会合では環境・海洋生態系の保護と観光産業の重要な関係性が強調されました。持続可能な観光産業の発展と海洋生態系の保護は互いに補い合い、3R の実行によりビジネスチャンスを提供することができます。小島嶼開発途上国はこうしたビジネスチャンスを掴むために、予防原則、効率戦略、知財管理、現地のイノベーション能力という四つの要素が欠かせないことを提案しました。小島嶼開発途上国が従来の廃棄物管理のアプローチからよりダイナミックかつ全体的な資源（物質と人間）管理手法へ進化するためには、3R の機会を探る必要があると表明しました。

フォーラムでは参加各国が「ハノイ 3R 宣言（2013 - 2023）」の実施に関する成果や政策イニシアティブについて意見交換をしました。また、3R を経済産業と捉え、その技術の理解を深

め専門知識を向上させるため、ビジネス実現可能性の研究とキャパシティ・ビルディングを中心に議論しました。アジア太平洋地域における資源利用の効率性の向上と廃棄物を最小限に抑えるためのプロジェクト・各種施策実行のための資金調達メカニズムを開発し、3R に関する革新的なプロジェクトやイニシアティブを支持すると共に、研究機構や教育機関は 3R に関するカリキュラムや講座をデザインする努力が必要であると訴えました。また、3R は「持続可能な開発目標（SDGs）」のうち、目標 6「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」、目標 8「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを促進する」及び目標 12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」を達成することに大きく寄与しうると考えています。



モルディブ環境エネルギー省大臣の挨拶

## 物質循環と廃棄物管理の 3R 国際科学会議 (3RINCs) における UNCRD 特別セッション

第3回物質循環及び廃棄物処理の国際科学会議(3RINCs)が2016年3月9日から11日まで、ベトナム政府天然資源環境省所管の天然資源・環境戦略研究所、ベトナム環境総局、ベトナム天然資源・環境省科学技術部門によってベトナムのハノイで開催されました。3R、資源効率、物質循環や廃棄物処理の分野における科学的研究コミュニティから300人以上の参加者が出席しました。

3月9日に、UNCRDが3R政策及び科学の協力特別セッションを主催し、科学と政策のインターフェースを作成することによって、アジア太平洋3R推進フォーラムでの政策協議の過程における技術的および科学的な見解の取り入れの強化を目指すものです。また、特別セッションでは、アジア太平洋3R推進フォーラムと3RINCsの協力を通じて、研究コミュニティがフォーラムからの政策提言や様々な課題についてさらなる議論する場を設ける目的です。

2015年モルディブで開催されたアジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合では、持続可能性に対する深刻な脅威である、沿岸及び海洋環境での産業廃棄物、電子廃棄物、プラスチックや、建設廃材、有害廃棄物及び化学物質のような新興廃棄物に特別な注意を与えることの重要性を強調しました。廃棄物の諸問題は、地方自治体が限られた手段の中での管理できる能力を超え、統合された3Rと資源効率は、限りのある資源を活用させた経済的な成功の要素となります。結果として、持続可能な廃棄物管理は、環境全体、発展と生活の質の面における恩恵をもたらすことができます。

特別セッションでは主に3つの課題を中心に議論を行いました。諸国はどの程度科学知識に基づいた3R政策を導入し、複雑な廃棄物管理における課題を解決するかを踏まえた上で、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標12である「持続可能な消費と生産のパターンを確保すること」に向けたスマートかつレジリエントな都市計画における3Rの役割の科学的な洞察を提供しました。また、科学・政策・ビジネスのインターフェースを通じて、持続可能な開発のための2030アジェンダの下3R産業の推進を目的としました。

特別セッションは、環境業界や民間企業からの出席者も参加されたいいため、UNCRDが廃棄物ゼロと資源効率化社会に向けて、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)」リオ+20パートナーシップ及び、2016年11月2日から4日まで、オーストラリアで開催される3R推進フォーラム第7回会合を含むアジア太平洋地域3R推進フォーラムへの積極的な参加を呼びかけました。



セッションの様相



## ● 地方自治体の廃棄物管理 ● サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)

IPLA グローバルフォーラム 2015：  
科学・政策・ビジネス・コミュニティの  
インターフェース - 資源循環の効率化に  
向けた各国の挑戦 - 埋め立てを最小限に、  
資源回収・再利用を最大限に

適切な廃棄物管理技術の開発と応用は地方自治体が資源の効率性を達成するために非常に重要な役割を果たしています。従来の廃棄物を収集、輸送、処分するための技術を開発するだけでなく、革新的技術は3R やリサイクル、熱回収を通して、廃棄物を最小限に抑え、社会、環境、経済面での貢献も期待されています。世界規模で廃棄物の種類が多様化することに伴い、電気電子機器廃棄物(E-waste)、プラスチックからの化学物質、一般廃棄物にある有害や有毒物質、沿岸海洋環境にあるプラスチックなどは廃棄物管理において複雑かつ困難な課題をもたらしており、今日の地方自治体における処理技術と委任された役割では解決しきれない状況となっています。

UNCRD はロシア連邦天然資源管理サービス監督機関、ベスト環境テクノロジー国際センター、モスクワ市天然資源と環境保護局と共催で 2015 年 10 月 6 日から 8 日まで、IPLA グローバルフォーラム 2015 をロシアのモスクワで開催しました。



フォーラムの様様

本フォーラムはモスクワ市天然資源と環境保護局主催の当局設立 15 周年記念イベント「第五回国際科学と実践の会議、モスクワの環境問題」との統合会合として開催されました。フォーラムには、21 カ国（オーストリア、ベラルーシ、チェコ、ドミニカ共和国、フランス、フィンランド、ドイツ、インド、イタリア、アイルランド、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、パキスタン、ロシア、南アフリカ、スリランカ、スウェーデン、スイス、タイ）から約 200 名の政府代表、研究機関、NGO、民間セクター、国連や国際機関、ロシアの廃棄物管理の専門家などが参加しました。

環境への負担と廃棄物の発生を最小限にした上、自然資源を最大限に利用するためには、適切な廃棄物管理の政策の実施が期待されています。発展途上国の多くの地方自治体では、廃棄物管理の技術を手に入れるのが困難でありながら、3R などに使用する最新の技術の開発が高価と複雑であるという認識になる傾向があります。適切な廃棄物管理の技術を推進するためには、最新技術に関する



フォーラム参加者

理解を深め、現地の状況に応じた技術を選択し、技術移転と適応を推進する政策と制度を強化することが必要だとされています。こうした政策を推進するには、官民連携（PPP）を含めた国際協力や連携を通して交流、指導、および支援が求められています。

フォーラムの成果として、モスクワ宣言が採択されました。アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合で提唱した3Rの経済産業としての可能性に基づき、廃棄物交換と資源回収を通じた循環型経済の発展のための地域間協力を目指します。資源効率を向上させるために、廃棄物交換、資源回収と再循環に向けた地域協力と様々なパートナーシップの形式の促進を目指し、地方自治体、科学研究とビジネスコミュニティの関与した3Rと廃棄物管理分野の知識、経験と技術のノウハウを共有する意思が表明されています。

フォーラムは、地方自治体における廃棄物管理サービスの発展と拡大の過程で、拡大生産者責任（EPR）より様々な恩恵を受けることができると認識しました。廃棄物ゼロ社会の構築に向けて、コミュニティの役割とエンパワーメントの重要性が強調されました。廃棄物管理に関する技術移転と、電気・産業・有害廃棄物の効果的な対応を実現させるには、地域協力が非常に重要であると示されました。また、地方自治体の政府関係者と民間セクター、その他のステークホルダーによる市や地域、国レベルなどでの交流・協力を通じて、キャパシティ・ビルディングを実現できると期待されています。

## ● 環境的に持続可能な交通 (EST) ●

### ネパール EST 国家戦略策定 第2回関係者協議会

ネパール EST 国家戦略策定第2回関係者協議会が2015年7月30日、ネパールのカトマンズで開催され、関係省庁、研究・学術機関から約60名が出席しました。

2015年4月～5月に発生した大地震を受け、その復興過程にあるネパール政府は、インフラ開発において災害へのレジリエンス（防災・減災及びポスト災害）をとくに重視しています。これは気候変動や災害等に脆弱なアジア EST イニシアティブ参加国にとっても重要な戦略であります。尚、次回のフォーラムでは、ホスト国ネパールが観光立国であることから、道路の安全などの持続可能な交通に加えて、ESTの持続可能な観光への貢献についても議論される予定です。

一方で、ネパールでは、道路の安全について、近年目覚ましい進展と改善がみられ、ネパール都市開発省は、カトマンズ交通マスタープラン、ネパール都市開発戦略をはじめとした都市開発に関する総合計画を策定しています。このうち、ネパール都市開発戦略では、持続可能な交通が主要戦略として位置づけられており、ネパール EST 国家戦略はこうした個別プロジェクト及び戦略においても重要なイニシアティブとなることが期待されています。

最終草案では、全体構想、目的、直面する課題、戦略優先事項、個別目標、社会・経済・環境面の指標を含む戦略の全体像が明確になりました。この中で、ネパールの持続可能な交通システム戦略の方向性として、社会包括性、環境調和性、経済効率性の3つを柱にすることが提案されました。ネパールは、ヒマラヤを水源とする水資源に恵まれていることから効率的な水力発電開発ができれば、大量輸送などのクリーンな交通システムに活用でき、バリ・3ゼロ宣言の目指す「ゼロ汚染」を実現できる可能性があります。また、土地利用計画、居住計画、都市計画においてよりよい都市・市内・地方交通の機会を提案しています。このほか、物流システムの効率化とそれに関連するインフラの改善、再生可能エネルギーの利用、電気自動車の活用、鉄道・水上輸送の活用など、様々な

側面から意見や提案が出され、EST 国家戦略にインド・ネパール・ブータン回廊（インド政府が主導するプロジェクト）のコンセプトを追加することも議論されました。

今回議論された提案、修正案を受けて、正式名称を持続可能な交通国家戦略（National Sustainable Transport Strategy 略称：EST 国家戦略）と改め、最終草案を再度調整した後、ネパールインフラ交通省の主導のもとに国家承認がなされる予定です。



フォーラムの様様

## 第9回アジア EST 地域フォーラム会合

アジア太平洋地域は自然災害や気候変動に最も影響を受けやすい地域のひとつです。しかしながらほとんどの開発途上国・都市は自然災害や気候へのレジリエンスを強化することを、政策や輸送インフラ・サービスの主軸には置いておらず、多くのアジアの開発途上国・都市も例外ではなく自然災害や気候の影響に対して非常に脆弱です。さらに、多くのアジアの開発途上国・都市は最新の早期警報装置、強力な执行力のある建築基準法、土地利用計画、人間と環境に優しい交通システムと気候や災害に強い輸送インフラ・サービスを備えていません。その結果、アジア諸国・都市は自然災害や異常事象により人命や経済が未曾有の被害を受ける結果となってしまうています。

こうした背景のもと、アジア EST 地域フォーラム第9回会合が「レジリエンスのための EST - アジアの安全でスマートかつ低炭素でレジリエントな都市の構築のために」をテーマに、UNCRD とネパール連邦民主共和国インフラ・交通省、日本環境省、国際連合アジア太平洋経済社会委員会との共催で、2015年11月17日から20日までネパールのカトマンズで開催されました。このフォーラムにおいては「持続可能な開発のための安全で気候と災害に強い交通に関する地域セミナー」と「交通と気候変動に関する地域の対話」も同時に開催されました。

会合には26カ国（アフガニスタン、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、フィジー、インド、イラン、インドネシア、日本、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、サモア、スリランカ、タジキスタン、



K・P シャルマ・オリ首相の挨拶



各国政府代表

タイ、東ティモール、ベトナム) の政府代表を含め、ESTの専門家、NGO、国際機関や多国間開発銀行の代表など、350名以上が参加しました。

ネパール連邦民主共和国のK.P. シャルマ・オリ首相による開会挨拶において、ESTフォーラムのテーマは現在のネパールにとって、非常に重要な課題であると述べました。ネパールでは、環境的に持続可能な交通を実施するために、国際社会との連携を望むことを示しました。ネパール政府は同国の近代化に向けて必要なインフラ設備や天然資源の持続可能な利用を目指すこと、低炭素でスマートな都市構築のネパールにおける重要性を強調しました。ビジャヤ・クマール・ガッチャダール副首相兼インフラ・交通省大臣がフォーラムの議長を務めました。

会合ではアジアにおける安全、低炭素や災害に強靱な交通システム、レジリエントで持続可能な交通インフラ整備の発展、資金調達メカニズムとパートナーシップの調整、ポスト2015における低炭素で持続可能な輸送、自然災害や気候変動の影響の観点から適応力や回復力、緩和的なアプローチなどの面から議論が行われました。ESTメンバー各国の政府代表により、バンコク宣言2020(2010-2020)の実施に関する各国の課題、進捗や成果についての報告・意見交換をしました。

アジア地域に発生する自然災害(洪水、地震、サイクロンや地すべりなど)の頻度と被害の規模の観点から、アジアの開発途上国では“レジリエンス”を国家計画、即ちインフラ設備に係る予算と資金調達を統合し、重要な戦略として扱う必要性を認識しました。会合の参加者が“レジリエンス”を交通政策、計画、資金調達とインフラ設備建設などの面と統合するのに当たって、より良い理解と政策の洞察を得ることができました。会合により開発途上国におけるレジリエントな交通システムの資金調達に関する課題を認識した上で、国政府や地域政府が官民連携(PPP)でレジリエンスに向けた次世代のインフラ設備の構築を推進していく可能性が期待されています。

農村地域におけるレジリエンスの向上と生計保障の観点から、会合では、農村部の輸送設備の重要な役割に対する理解も深まりました。ESTフォーラムにおいて農村部のインフラ建設、持続可能な発展とレジリエンスなどの分野での政策に関する意見交換を強化する意思が示されました。また、アジア太平洋地域全体が「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」に基づき、レジリエントかつ持続可能な都市を構築していくという政治的な合意に達しました。

## 開発途上国における持続可能な交通 実現に向けた専門家グループ会合

UNCRD は、国連経済社会局（UN DESA）が他の国連機関との協力により、2016年5月10日から2日間、ニューヨークで開催された開発途上国における持続可能な交通を実現するための専門家グループ会合に出席しました。

本会合は、開発途上国における、持続可能な輸送システム構築に向けて、課題、ニーズ、ソリューションに関する専門家の意見を統合し、「持続可能な開発目標（SDGs）」を実施するためのガイドラインを提供することを目的として実施されました。同会合には、開発途上国からの交通分野の専門家を中心に、国連機関の代表者を含めた30名余りが参加し、それぞれの地域における課題や、交通網の整備や計画における進捗状況を共有し、さらなる開発の可能性へと議論が展開しました。また、潘基文国連事務総長が設立した持続可能な交通に関するハイレベル諮問委員会は、「持続可能な交通のための国際的な展望：2016年報告書」の作成及び「持続可能な交通のための国際会議」の開催に向けて、意見を交わしました。

UNCRD は国連が掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の17のSDGsに合わせながら、アジア地域における環境を考慮した持続的な交通（EST）を推進しています。本会合への出席を通じて、UNCRD は、アジア地域に

おけるESTフォーラムから得られた教訓や経験を参加者に伝えることにより、開発途上国の地域開発と持続可能な交通に関する様々な課題の解決策を見出す手がかりを提供しました。本会合及びUN DESAのSDGsに対する取り組みを踏まえ、UNCRD は、環境と交通という横断的分野の専門的知識を深めながら、アジア・太平洋諸国の地域開発に貢献していきます。

## 大人数の移動に適した包括的な 鉄道システム導入の可能性 ブータン国におけるESTへの挑戦 ティンパー及びパロ〜ティンパー間

ブータン政府は、国連経済社会局（UN DESA）を通してUNCRDに対し、ブータンの国内鉄道システムの構築に関する予備調査（プレ・フィジビリティスタディ）を要請しました。これを受けて、UNCRD は専門家と共に、ブータンにおける交通の現状を把握し、大人数の移動に適する交通網整備の実現可能性を検討するため、技術・経済面及び社会・環境面からの予備調査を行いました。

2016年6月7日、予備調査の実施に当たり、UNCRD は、ティンパーのブータン情報通信省で事前協議を開催しました。事前協議では、ブータン国道路安全輸送機関の総長が議長を務め、国際金融公社（IFC）による「ブータン都市交通2011」、アジア開発銀行（ADB）とオースト



専門家グループ会合の参加者  
(写真の出典：UN DESA)



現地調査の参加者

リア援助局（AusAID）による「ブータン交通2040 統合的な戦略ビジョン」、欧州委員会（EC）やドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省及びオーストラリア政府などによる「ブータン都市交通制度の向上のための国家適切な緩和行動」など、既に実施されたプログラム、プロジェクトおよび調査についての説明がありました。また、ブータン政府による「第11回5カ年計画（2013－2018）」において、水路、ロープウェイ、鉄道等の代替輸送手段を含めた環境に優しい大量公共交通システムの構築が計画されていることも強調されました。

ブータンが直面している問題として、自家用車の急増に伴う渋滞や交通事故の増加が挙げられました。同時に、大気汚染等、環境への影響も懸念されています。また、道路交通法による車両検査や点検整備制度が確立しておらず、駐車規制や自転車と歩行者レーンの分離といった道路整備や安全への配慮も欠如していました。そのため、UNCRD 専門調査団は、EST に基づき、環境を考慮した安全で効率的かつ持続可能な大量輸送システムの実施を検討することがブータン国の緊急課題であると結論付けました。従って、現状の公共交通、自転車、馬車、徒歩等を含めた包括的な鉄道システムがブータンの交通システムの中核となると UNCRD の専門調査団は助言を与えました。

ブータン政府に対して、UNCRD は、本予備調査（プレ・フィジビリティスタディ）の成果を第10回アジア EST 地域フォーラム会合で参加国と共有し、実現可能な国際協力と技術支援を検討することを提案しました。さらに、予備調査最終報告書に基づいて、今後二回のドナー会議を開催し、(1) より詳細な現地調査（フィジビリティスタディ）を実施するため、各ドナーからの支援を図ること、(2) 実施を見据えて、包括的な鉄道システム計画をより具体的かつ現実的なものとする、を提言しました。

## IRP 国際復興フォーラム 2016 「災害に強い都市と交通網の構築を目指して」 への参加

UNCRD は、国際復興支援プラットフォーム (IRP: International Recovery Platform)、内閣府、兵庫県、アジア防災センター (ADRC)、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) の共催による「IRP 国際復興フォーラム 2016」、及び関連イベントである「第 20 回国際復興フォーラム運営委員会」と「公開対話セッション」に参加しました。

2016 年 1 月 25 日に行われた「国際復興フォーラム運営委員会」は毎年「IRP 国際復興フォーラム」と共に開催されます。IRP は、国連機関、世界銀行、アジア防災センター等と連携して、2005 年 5 月の設立以来、神戸市に本拠を置き、「より良い復興 (Build Back Better)」の実現に向けて、復興に関する国際的な知識の集約・教訓等の発信、復興に関する人材育成、大規模災害後の復興支援等を行っています。第 20 回委員会においては、2016 年度の IRP 事業計画が採択され、共同議長の再任命が可決されました。2016 年度 IRP 事業計画には、UNCRD が「2016 年ハイレベル政治フォーラム (HLPF)」の会期中にサイドイベントの共催を提案しました。また、UNCRD は、同フォーラムのサイドイベントの主催機関に選ばれました。



UNCRD による発表

# 4

## 防災管理計画

Disaster Management Planning

1月26日に神戸市で開催された「IRP 国際復興フォーラム 2016」は、「世界各地からの防災の英知が兵庫に集結、大規模災害からの復興を語る」をテーマに150名の出席者が集まりました。UNCRDは第9回アジア EST 地域フォーラムの成果を発表し、環境的に持続可能な交通（EST）が、いかに都市の強靱性の構築に貢献し得るかを強調しました。環境を考慮した交通計画と輸送インフラ開発は、災害時における効率的かつ迅速な避難や救援活動及び災害後の復興に重要な役割を果たすと共に、都市が自然災害や気候変動に強靱性をもち、エネルギー効率とエネルギー安全保障を促進することができることを参加者に伝えました。

1月27日には、国際労働機関（ILO）とIRPによる「公開対話セッション」が開催され、災害による被害を受けた方々を含めた多くの参加者と共に学び合う機会が提供されました。

## 4

## 防災管理計画



## 一般公開セミナー 「国連を職場として」開催

国連及び UNCRD の活動をより深く理解してもらい、国連に対する興味を喚起するため、2015 年 7 月 23 日に名古屋国際センター別棟ホールにて、一般公開セミナー「国連を職場として」を開催しました。

本セミナーは UNCRD 所長の高瀬千賀子がモデレーターを務め、パネルディスカッション形式により実施しました。各パネリストには、まず自己紹介と併せた所属機関の紹介と活動内容、現在携わっている仕事について、DVD 映像やパワーポイントを活用しながら話して頂きました。さらに、国連機関に入るまでの経歴や働くようになったきっかけ、印象に残っている仕事、職場での挑戦とその魅力などについて、ご自身の実体験を踏まえながら丁寧に話して頂きました。

この中で、日本の民間企業で勤務した経験をお持ちの国連訓練調査研究所 (UNITAR) 広島事務所長の隈元氏は、日本は受身・吸収型だが、国連では自分で考えてアピールする積極性が重要だと話されました。また、「国連は人々を天国に導くために作られたのではなく、地獄から救うために作られた」という第 2 代国連事務総長の言葉を紹介し、専門性、語学力、精神的なタフさなどを身に付けて、やりがいのある国連機関へぜひ来てほしいと勧められました。

5 か国語に堪能でこれまで 120 ヶ国以上を担当してきた国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所長の佐崎氏は、同じ英語を話していてもバックグラウンドが違う一人一人の理解は全く異なるとして、自分が正しいと思っただけでは国連ではやっていけない、なぜ理解が異なるのかと考えることを面白いと感じる人が国連に向いていると話されました。また、真面目な顔をして笑顔がないと興味もないと思われる例を上げ、日本人は誤解を受けやすいので、信念を持って簡潔に分かりやすく意見を言う大切さに触れられました。

難民・人道問題の専門家である国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所長の渡部氏は、国連の問題は厳しく複雑ですぐに解決できないものばかりであるが、国連のミッション・理想が自分の価値観と合致していれば迷うことはないと言われました。また、国連職員にとって大切なことは特別ではないが、グローバル社会に必要な素養、

# 5

## 広報活動

### Outreach Activities

日本と世界の垣根を越えた現実社会を自分事として感じる力、自分の頭で考えて行動して結果に責任を持つ姿勢が必要とされました。なお、転勤が多く危険を伴う任務もある一方で、ワークライフバランスは日本よりも取りやすいと紹介されました。

大学院在学中に国連本部でインターンをし、ネパールの軍縮センターではJPO（Junior Professional Officer）として勤務された、広島県平和推進アドバイザーの荊尾氏は、一旦中止になりかけた会議をなんとか開催にこぎつけた体験を紹介し、フレキシビリティを持った上での様々な調整が求められるが、達成感は大きいと話されました。また、時間に余裕のある学生時代にしっかり勉強して専門性を身に付け、外に目を向けてアンテナを広げておかないと、英語のプレゼンテーション力があっても中身がスカスカになってしまうとアドバイスされました。

今回のセミナーは、将来キャリアを考える際に国連を視野に入れてもらう契機とするため、学校の夏季休暇の時期に開催しましたが、高校生と大学生を中心に約100名が参加しました。国連機関には様々なものがあり、その活動内容も多種多様ですので、異なった経歴を持つ4名のパネリストから幅広くお話を伺うことで、これから国連職員を目指す人達を始めとした若い世代への良いメッセージになったものと思われます。なお、セミナー終了後もパネリストを囲んでの質問が途切れず、関心の高さが窺えましたので、今後もこのような機会を提供していきたいと考えています。

## 5 広報活動



会場とパネリストとのやり取り

UNCRD  
グローバル・パートナーシップ・プログラム (GPP)  
「飲料水供給システムの拡張、  
及び幼稚園への備品寄贈事業」

名古屋東山ライオンズクラブのご支援の下、ラオス・ヴィエンチャン県ヴァンヴィエン地区ボンカン村において飲料水供給システムの拡張事業を実施しました。このシステムは、かねてからの水不足を解決するため同クラブ等のご支援により前年度に新設したのですが、今回の拡張を行ったことにより、水汲みをする女性や子供たちの負担がより一層軽減されることから、教育を受けたり、就労に役立つ技術を身に付けたりする余裕も生まれ、貧困から抜け出すさらなる一歩になることが期待されます。

また、ボンカン村の幼稚園に対して屋外遊具、文房具、スポーツ用具も併せて寄贈したことから、それらの活用を通じて子供たちが心身ともに健やかに成長していき、将来の大きな活躍へとつながっていくことも期待されます。



ボンカン村で拡張された水供給施設



ボンカン村に寄贈された遊具

なお、2016年3月に開催された名古屋東山ライオンズクラブ50周年記念大会において、本事業に係るヴィエンチャン県知事からの感謝状が、高瀬所長の代読により同クラブに対して手渡されました。



感謝状の授与

「ワールド・コラボ・フェスタ 2015」での  
ブース出展、及び国連創設 70 周年記念  
「世界の名所を国連ブルーに」  
キャンペーン参加

2015年10月24日-25日名古屋・栄のオアシス21において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、国際協力機構（JICA）中部、名古屋国際交流団体協議会で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が集まり、日ごろの活動紹介やイベントを行う中部地域最大の国際交流・協カイベントです。

UNCRD は国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々に協力頂きながらブースを出展し、展示パネルや出版物を用いて国

連と UNCRD を紹介したところ、国連機関が名古屋市にあることを初めて知ったという方もいらっしゃいました。

また、クイズや紙芝居を通じて国連や UNCRD、持続可能な開発目標、地域開発についても理解を深めて頂くとともに、参加者には当センターのロゴが入ったグッズも配布しました。

さらに、イベント初日の夜には、ステージ上でのカウントダウンに合わせて名古屋のシンボルであるテレビ塔を国連ブルーにライトアップしました。このライトアップは、国連創設 70 周年を記念した「Turn the World UN Blue (世界の名所を国連ブルーに)」キャンペーンの趣旨に賛同したもので、エンパイア・ステート・ビルディングやピサの斜塔など世界中の名所と連携して行ったものです。

2日間を通して、UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々(約 480 人)にお越し頂き、UNCRD を知って頂く良い PR の機会となりました。



名古屋テレビ塔のライトアップ

## 2030 年に向けた開発目標 (SDGs) 国連と地域の連携に関するシンポジウム

2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ)」が採択されました。2030 アジェンダは、貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を掲げており、本年は、それらの実施に向けた最初の年となります。そこで、UNCRD は、名古屋学院大学と共催で、2016 年 6 月 4 日に名古屋において本シンポジウムを開催、名古屋学院大学の学生や一般市民ら 180 名が参加しました。

SDGs は開発途上国のみならず、先進国も取り組まなければならない国際的な目標であり、その達成には、市民を含めた様々なステークホルダーとのパートナーシップの構築が不可欠です。こうした認識の下、本シンポジウムでは、「持続可能な地域開発」や国連教育科学文化機関 (UNESCO) 等が進める「教育、科学、文化の国際協力」における、国連、大学、市民社会、ODA 実施機関、地元企業等の新たな連携や協力の在り方について議論がなされました。

シンポジウムの冒頭、木船久雄名古屋学院大学学長、高瀬所長、ならびに松浦晃一郎第 8 代ユネスコ事務局長 (代読) による開会挨拶があり、前国際労働機関 (ILO) アジア太平洋総局長で現上智大学特任教授の浦元義照氏による基調講演が行われました。

続いてテーマ別討論が行われ、「パネル 1：国連諸機関の開発分野における活動と SDGs の実現に向けて」では、高瀬所長が、国連における SDGs 策定の経緯と、UNCRD の事業プログラム「統合的地域・都市開発計画」と SDGs の関わりについて発表を行いました。また、チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ UNCRD 環境プログラムコーディネーターが、UNCRD の環境関連事業である「環境的に持続可能な交通 (EST)」「3R (リデュース、リユース、リサイクル)」「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ (IPLA)」についての紹介を行いました。

また、「パネル 2：身近な国連：国連の教育・自然科学・文化分野における活動とアカデミック

機関との連携」では、高瀬所長がモデレーターを務め、「パネル3：国連で働くことの意義：現場に必要な人材育成とは」では、モハンティ環境プログラムコーディネーターが、外国人の立場から日本におけるグローバル人材の育成についてコメントしました。最後の「パネル4：国連と名古屋の地元民間団体の連携」では、UNCRD が、地元との連携により実施している研修事業の紹介を、また民間リサイクル業者が、UNCRD 主催の3Rフォーラムにて、自社のPRや海外の自治体やリサイクル業者と情報交換を行っているとの報告をそれぞれ行いました。

本シンポジウムでは、国連の開発援助に携わってきた専門家らの貴重な経験が共有される一方、国連と非政府組織、特に大学やNGOをはじめとする市民社会、民間企業とのさらなる連携や、教育や人材育成の分野における具体的な取組みについて、活発な議論が行われました。本シンポジウ

ムは、UNCRD 設立 45 周年記念事業のプレイベントとしても位置づけられており、今後も、地元中部圏における様々なステークホルダーとの連携の強化を図っていきます。

## 5

## 広報活動



テーマ別討論 パネル 1

## 国連地域開発センター写真展

UNCRD は、2015 年 11 月 18 日から 25 日まで、国連地域開発センター写真展を愛知県庁地下連絡通路（本庁舎側）において開催しました。

また、2016 年 3 月 23 日から 28 日まで、国連地域開発センター写真展を名古屋市交通局地下鉄東山線星ヶ丘駅交通局ギャラリーにおいて開催しました。

いずれの写真展も、2015 年 2 月に開催した「国連と国連地域開発センター写真展」で用いた UNCRD の事業を紹介するパネルと写真を展示しましたが、多くの方が足を止めて熱心に見てくださいました。

今後も、中部地域唯一の国連機関である当センターの活動を地元の皆さまにより知っていただけるよう、このような機会を作っていきたいと考えています。



星ヶ丘交通局ギャラリー

## 国際理解教育の推進

UNCRD は、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2015 年 7 月から 2016 年 6 月までの間に、下記の活動を行いました。

### ◆受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

#### 2015年

10月30日 岩倉中学校（講義）  
「UNCRD の活動と研修事業について」

#### 2016年

1月21日 今池中学校（講義）  
「UNCRD の活動と研修事業について」

### ◆派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

#### 2015年

11月10日 名古屋大学（講義）  
「国連を職場として - 開発問題を通して -」  
11月26日 南山大学（講義）  
「国連を職場として - 開発問題を通して -」  
11月27日 同志社大学院グローバルスタディーズ  
研究科（講義）  
「UNCRD の活動紹介とグローバル課題  
- リオ+20, SDGs, ポスト 2015  
開発アジェンダ」

### ◆その他：一般対象

#### 2015年

7月22日 安城市自主研究グループ（講義）  
「Post - 2015 開発課題と UNCRD  
- 持続可能な地域開発 -」  
10月31日 一般社団法人日本ワーキングホリデー  
協会（講演）  
「世界の人とどうつきあうか〜相手の気持ち  
に寄り添う「共感する力」を育てよう〜」  
11月24日 株式会社 G.B.I.JAPAN（講義）  
「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大  
するための国際パートナーシップ - リオ  
+20パートナーシップ」  
12月15日 豊橋北ロータリークラブ（講義）  
「国連を通しての国際協力〜新しい開発  
アジェンダと私達に期待されていること〜」

#### 2016年

2月13日 名古屋国際センター（講演）  
「グローバルに働くこと〜自身のキャリア  
から伝えたいこと」  
4月25日 株式会社エコマツ産業（講演）  
「地方自治体の廃棄物管理サービスを  
拡大するための国際パートナーシップ  
- リオ+ 20 パートナーシップ」

## 6

## 出版

## Publications

## 出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交換を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

## ■ 定期刊行物

## ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年 2 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography、Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning、Policy and Development (SOPODA)、Sociological Abstracts (SA)

## ■ 広報関連資料 (無料配布)

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRD の研修コース参加者などの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

## ◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

## ◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年 2 回発行、日)

その他、ブロッシャー (英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」(日) などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ (約 20 分) およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。



## ■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。(info@uncrd.or.jp)

7  
出版物リストRecent and Forthcoming  
UNCRD Publications

## ■ 定期刊行物

## ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

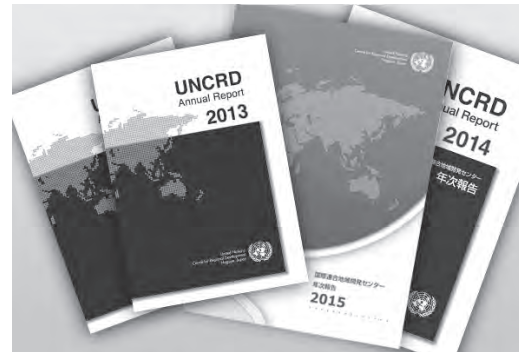
- ・ 第 33 巻 1 号 2012 春号「リージョナリズムの展開：21 世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編
- ・ 第 33 巻 2 号 2012 秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェームス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編
- ・ 第 34 巻 1 号 2013 春号「都市部における災害リスク軽減とレジリエンスの構築：都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編
- ・ 第 34 巻 2 号 2013 秋号「持続可能な開発のための統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編
- ・ 第 35 巻 2014 「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」高瀬千賀子、ジャクソン・カゴ、レミ・シエチピング、シン・チュン・チャン編
- ・ 第 36 巻 2015 「2030 年に向けた持続可能な地域開発」(近刊予定)



## ■ 広報関連資料 (無料配布)

## ◆ UNCRD 年次報告

- UNCRD Annual Report (年次報告)
  - ・ 2013
  - ・ 2014
  - ・ 2015 / 2016 (近刊予定)
- UNCRD 年次報告 (日本語)
  - ・ 2015 年
  - ・ 2016 年



## ◆ UNCRD ハイライト (日本語)

- ・ UNCRD ハイライト No.56 2015 年秋季号
- ・ UNCRD ハイライト No.57 2016 年春季号
- ※ No.39 をもって、紙面での発行を終了。No.40 以降はウェブサイトで公開。



UNCRD の出版物は、特に注意書きがないものは、英語出版物です。



## 8

## 財政支援

## Statement of Contribution

財務状況 2015年1月1日-12月31日<sup>\*1</sup> (単位: USドル)

## ■ 収入

2015年1月1日基金前年度繰越金		1,898,791
日本政府拠出	779,631	
投資収益	8,720	
雑収入	22,720	
その他調整	1,544	
合計		812,616

## ■ 支出

人件費	675,439	
旅費	14,501	
備品・消耗品等	2,670	
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	209,029	
小計	901,639	
国連運営費	113,782	
合計		1,015,421

2015年12月31日基金残高	1,695,986
-----------------	-----------

\*1 日本政府拠出金

## 9

## 研修・セミナー等 (2015年7月～2016年6月)

### UNCRD Calendar of Activities

#### 2015年

7月12日-17日	ボゴタ、クンディナマルカ他 (コロンビア)	公平でバランスのとれた持続可能な開発のための統合的地域開発計画と管理の推進に関する最終パネル会議
7月23日	名古屋	一般公開セミナー「国連を職場として」
7月30日	カトマンズ(ネパール)	ネパールEST国家戦略 第2回関係者協議会
8月16日-19日	マレ(モルディブ)	アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合
9月-12月	ボンカン(ラオス)	UNCRDグローバルパートナーシップ・プログラム(GPP)「飲料水供給システムの拡張、及び幼稚園への備品寄贈事業」
10月6日	ボゴタ(コロンビア)	クンディナマルカのための地域計画ガイドラインに関するワークショップ
10月6日-8日	モスクワ(ロシア)	IPLAグローバルフォーラム2015: 科学・政策・ビジネス・コミュニティのインターフェース - 資源循環の効率化に向けた各国の挑戦 - 埋め立てを最小限に、資源回収・再利用を最大限に
10月24日-25日	名古屋	「ワールド・コラボ・フェスタ2015」でのブース出展、及び国連創設70周年記念「世界の名所を国連ブルーに」キャンペーン参加
10月25日-26日	モンテリア(コロンビア)	ニュー・アーバン・アジェンダに向けた都市と農村の連携の強化における中間都市の役割に関する専門家会合 ～世界の未来は中間都市の開発にかかっている
11月4日	ボゴタ(コロンビア)	地域統合委員会(TIC)第1回会合
11月17日-20日	カトマンズ(ネパール)	第9回アジアEST地域フォーラム会合
11月18日-25日	名古屋	国連地域開発センター写真展
11月30日	ボゴタ(コロンビア)	地域統合の成果に関するフォーラム

#### 2016年

1月25日-27日	神戸	IRP国際復興フォーラム2016「災害に強い都市と交通網の構築を目指して」への参加
2月25日	ボゴタ(コロンビア)	地域統合委員会(TIC)第2回会合
3月9日	ハノイ(ベトナム)	物質循環と廃棄物管理の3R国際科学会議におけるUNCRD特別セッション
3月23日-28日	名古屋	国連地域開発センター写真展
5月10日-11日	ニューヨーク(アメリカ)	開発途上国における持続可能な交通実現に向けた専門家グループ会合
6月4日	名古屋	2030年に向けた開発目標(SDGs)国連と地域の連携に関するシンポジウム
6月7日-10日	ティンブー(ブータン)	大人数の移動に適した包括的な鉄道システム導入の可能性 ブータン国におけるESTへの挑戦ティンブー及びパロ～ティンブー間

## UNCRD 年次報告 2016

---

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。

2017年 3月

編集人／高瀬 千賀子

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL: (052) 561-9377  
FAX: (052) 561-9375  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協力が  
名古屋市中区栄 4-14-2 久屋パークビル 3 階  
公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
TEL: (052) 212-8790  
FAX: (052) 212-8782

---



**国際連合地域開発センター(UNCRD)**

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel:(052)561-9377

Fax:(052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

**UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所**

Av 82 No. 10-62, Piso 2, Bogotá, COLOMBIA

Tel:(+57-1)488-9000

Fax:(+57-1)488-9010

E-mail: admin@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会